

2月議会

労働者の平均賃金は、1997年をピークに2015年には55万6千円も少なくなっています。給与所得者のうち増加しているのは、年収2000万円以上の一部高額所得者と年収500万円以下の層で、年収500万円から1000万円の層は減少しています。

その大本には、正社員の削減、非正規労働者の増大があり、超富裕層以外の国民は疲弊しています。介護保険制度の改悪など、社会保障にかかわる負担増も高齢者のくらしに追い打ちをかけています。

後藤市長もいよいよ任期の折り返し地点を迎えます。2月24日から

3月23日まで開かれた2月定例会では、竹村博之議員が代表質問を行い、2年前の市長選挙で寄せられた期待に応え、民主的な市政運営を求めました。

日本共産党は2017年度当初予算について、真面目に市民の置かれている状況に寄り添い、市民福祉の増進となる事業が提案されていることを評価し賛成しました。

同時に提案された補正予算では公立保育園の民営化(岸部・西山田)選定委員会経費が計上されており、反対しました。



子ども医療費 助成制度 拡充を

後藤市長が日本共産党の代表質問に対する答弁で

「全ての子育て 家庭への支援に」

竹村議員の 代表質問



「大阪府下では、所得制限を行っているのは吹田市を含めわずか5自治体。この間、市議会では所得制限の撤廃と対象年齢の拡大を求めた請願を採択している。市民の要望に応え、制度の拡充を求める」

「すべての子育て家庭への支援、そして将来世代への投資と政策の意味をとらえ直す時期に来ている。H29年度中に同制度を見直す検討を行い、一定の方向性を出していく」

後藤市長



北摂各市の子ども医療費助成の実施状況 (2016年12月現在)

市町村名	通院		市町村名	入院	
	所得制限	対象年齢		所得制限	対象年齢
池田市	なし	中学校卒業 年度末	池田市	なし	中学校卒業 年度末
高槻市	なし		高槻市	なし	
箕面市	なし		箕面市	なし	
摂津市	なし		摂津市	なし	
吹田市	一部なし 就学前までは 所得制限なし		吹田市	一部なし 就学前までは 所得制限なし	
豊中市	なし	小学校卒業 年度末	豊中市	なし	小学校卒業 年度末
茨木市	なし		茨木市	なし	



2017年4月17日、市議団は、小学校と同様の中学校給食実施や子ども医療費助成拡充、子どもの貧困対策等に関し、新年度に新たな施策の展開を求める要望書を後藤市長に渡しました。

介護保険

要支援1・2の高齢者を対象に 4月から総合事業がスタート



介護保険制度が改悪され、要支援1・2の高齢者は介護保険制度から外れ市町村の事業である総合事業に移行し、専門的なケアが受けられる保障がなくなりました。しかし、吹田市は、介護事業者に対し、新年度は要支援高齢者への介護にかかる報酬を維持することを決定しました。市の努力でこれまでどおりの介護サービスを受けられるようにしたことは評価できます。

●地域包括支援センターの体制充実

- 10か所の委託型地域包括支援センターの職員体制を3名から4名に増員するため、委託料を増やす。
- 直営の地域包括支援センターの職員体制を6名増員する。

●ポータルサイトの立ち上げ

医療・介護事業所の基本情報や空き状況についてインターネットで検索できるようにする。

●訪問型短期集中サポートサービス

退院後など日常生活に不安や不便のある高齢者に市からリハビリ専門職が訪問し、指導や助言を行う。

市議団は要支援高齢者のきりすてやめよと求めてきました。



(昨年10月に開催した総合事業についてのシンポジウム)